

I 教育行財政

1 教育長・教育委員



教育長
辻 俊行



委員
藤井 壽夫



委員
小葉松 洋子



委員
須田 新崇



委員
神田 克実

(令和2年10月24日現在)

役職	氏名	就任年月日	現在の任期
教育長	辻 俊行	平成29年4月1日	(2期目) 令和2年4月1日 ～ 令和5年3月31日
委員 (教育長職務代理者)	藤井 壽夫	平成28年10月24日	(2期目) 平成29年10月24日 ～ 令和3年10月23日
委員	小葉松 洋子	平成19年10月23日	(4期目) 令和元年10月23日 ～ 令和5年10月22日
委員	須田 新崇	平成26年10月15日	(2期目) 平成30年10月15日 ～ 令和4年10月14日
委員	神田 克実	令和2年10月24日	(1期目) 令和2年10月24日 ～ 令和6年10月23日

2 教育振興基本計画

(1) 策定の趣旨

急速な人口減少や少子・高齢化，高度情報化の進展など，社会情勢が大きく変化するなかで，市民一人ひとりが主体的に社会に関わり，活力ある地域社会を創り出していくことが求められている。こうしたことから，郷土の歴史や文化を誇りに思い，地域の発展を支える人材の育成を目的とする函館市教育振興基本計画を策定し，教育施策の総合的・計画的な推進を図ることとした。

(2) 計画の位置付け

本計画は，教育基本法第 17 条第 2 項に規定される「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置付ける。

(3) 施策の対象範囲

本計画における施策の範囲は，教育委員会が所管する教育施策を対象とする。他の部局が所管する施策で本計画に関係するものについては，関係部局と連携して推進する。

(4) 計画の期間

本計画の期間は，平成 30 年度（2018 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までとする。

(5) 計画の全体像

ア 函館の教育がめざす人間像

自立 生涯を通じて学び続け，主体的に判断して変化する社会を生きる人

共生 寛容さと思いやりの心をもって，多様な人々と絆を結び共に支え合う人

創造 世界に目を向け，新たな価値を創り，まちの魅力を高める人

イ 基本目標

基本目標 1 変化する社会を生きる力の育成

子ども一人ひとりが，変化する社会のなかで主体的に生き抜くことができるよう，確かな学力，豊かな心，健やかな体を育むことをめざします。

基本目標 2 地域とともにある学校づくりの推進

家庭や地域と一体となって子どもを育むとともに，教職員一人ひとりが個性・能力を十分

I 教育行財政

に発揮できる学校づくりを推進します。

基本目標3 函館への愛着や誇りと未来へ飛躍する力の育成

子ども一人ひとりが、函館の魅力を感じ、関わりを深め、愛着や誇りをもつとともに、未来に向かって新たな価値を生み出す資質・能力を育むことをめざします。

基本目標4 生きがいを創り出す生涯学習の推進

市民一人ひとりが生涯を通じて学び続け、その成果を生かし、充実した生活を送ることができる生涯学習の推進をめざします。

基本目標5 心の豊かさを育む文化芸術の振興

文化芸術や文化遺産に触れる機会を充実させ、市民一人ひとりが創造性を高め、感性を豊かにすることができる文化芸術の振興をめざします。

基本目標6 健やかな心身を育むスポーツの振興

市民一人ひとりが健康づくりとスポーツを通じて、体と心を鍛えることができるスポーツの振興をめざします。

(6) 計画の推進

ア 計画の推進体制

本計画は、教育委員会が関係部局と連携して推進することはもとより、家庭、地域、学校、各種団体、企業、高等教育機関など多様な主体が連携・協働し、推進することとする。また、学校においては、本計画に沿って学校運営に関する基本的な方針を策定して教育活動を進めることとする。

イ 計画の推進状況の検証等

計画の推進状況を適宜検証して公表するとともに、計画の推進状況や社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する。

(7) 施策と主な取組

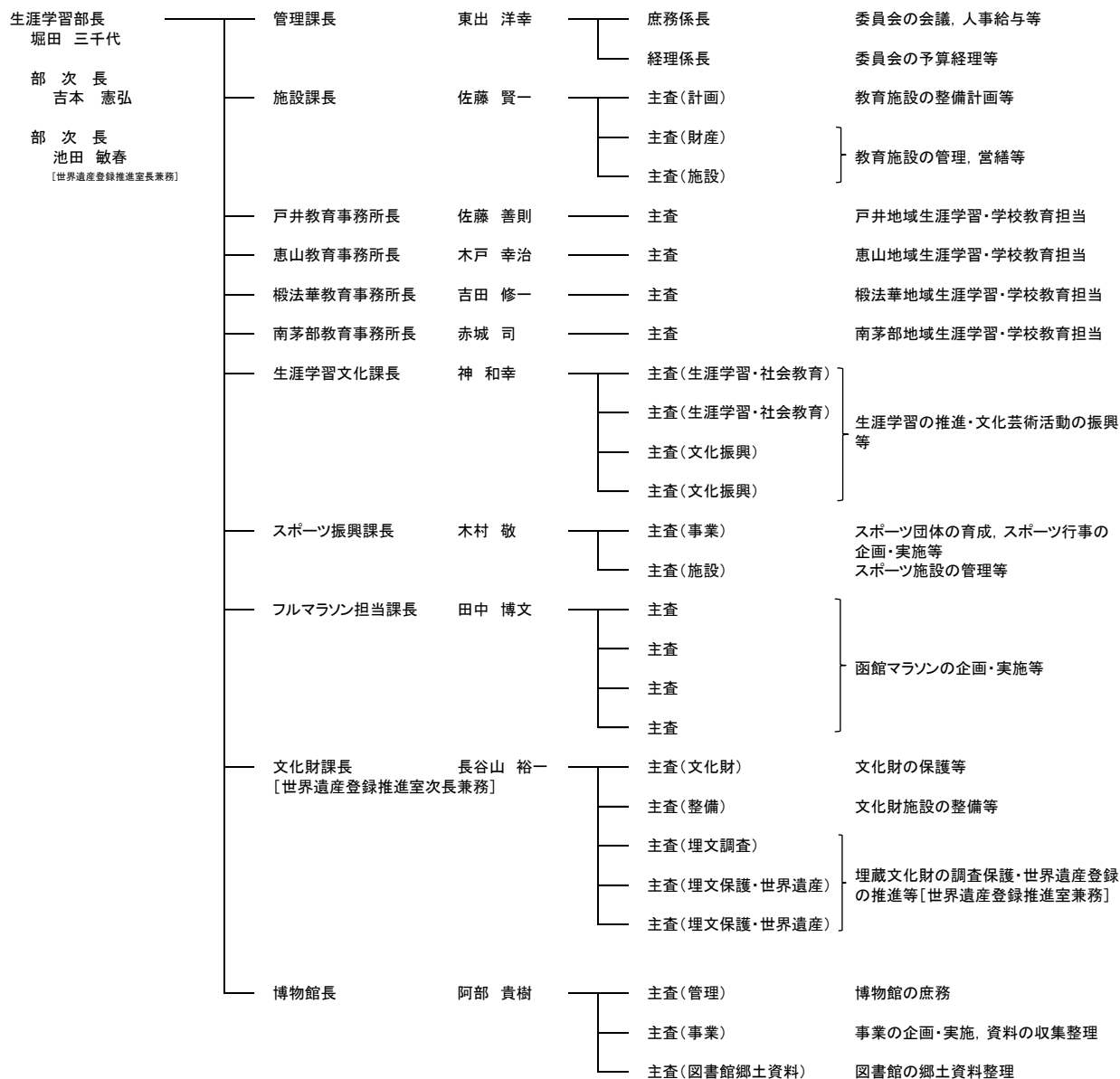


3 行政組織（令和2年4月1日現在）

(1) 生涯学習部

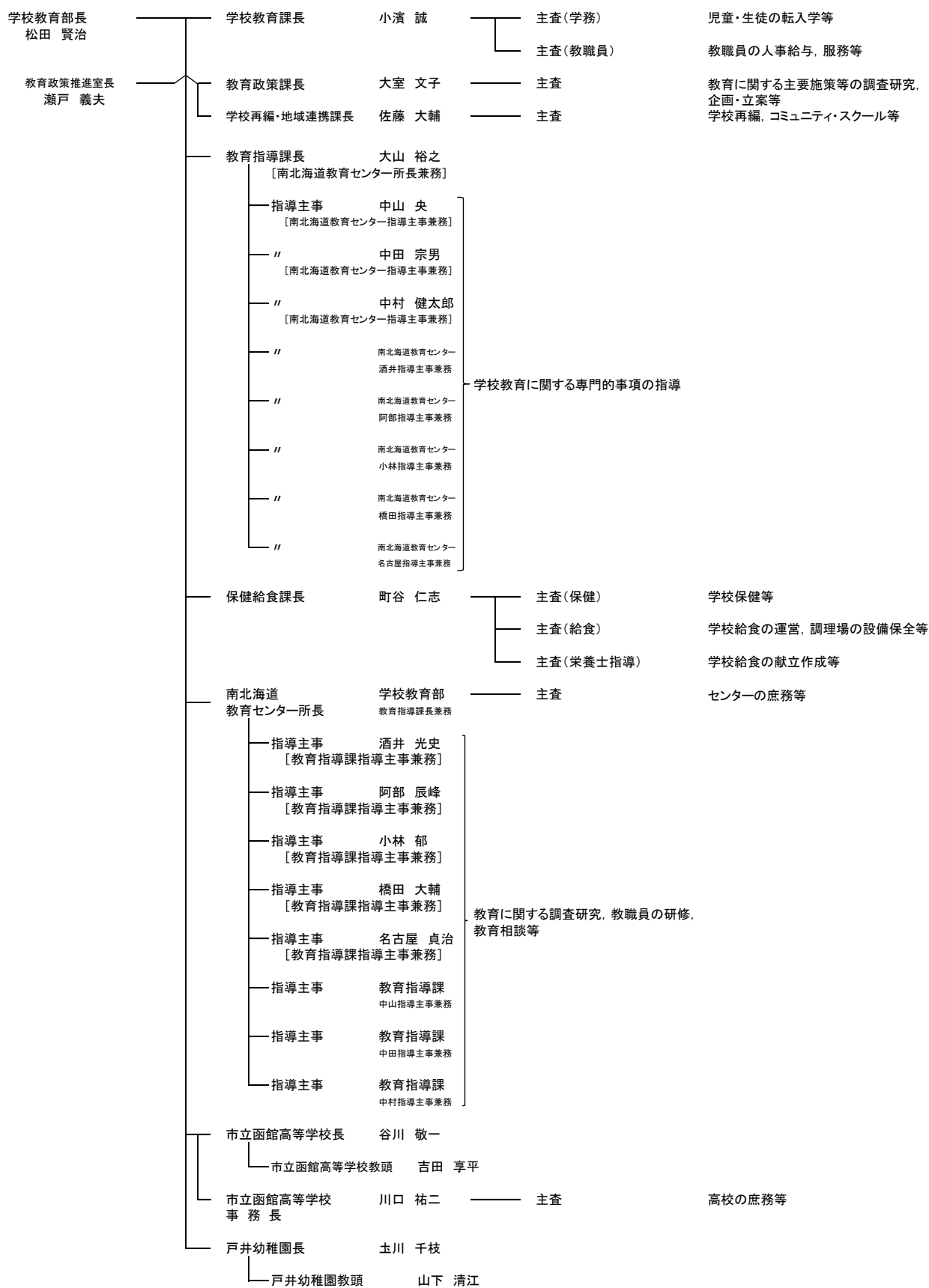
教育委員会教育長

辻 俊行



I 教育行財政

(2) 学校教育部



I 教育行財政

(3) 職員数

ア 教育委員会関係職員総数

(令和2年5月1日現在)

区分	職員数
事務局関係職員数	147人
学校関係職員数	1,411人 (うち市費職員数211人)
計	1,558人

イ 事務局関係職員数

部	課	一般行政職			栄養士	指導主事	会計年度任用職員	計
		一般事務	一般技術	学芸員				
生涯学習部	管理課	18					3	21
	施設課	7	2					9
	戸井教育事務所	2					3	5
	恵山教育事務所	2					1	3
	榎法華教育事務所	2	1				1	4
	南茅部教育事務所	1	2				1	4
	生涯学習文化課	11						11
	スポーツ振興課	11	1					12
	文化財課	5	1	4				10
	博物館	7		3			5	15
計	66	7	7	0	0	14	94	
学校教育部	学校教育課	12					4	16
	教育政策課	4						4
	学校再編・地域連携課	3						3
	教育指導課	1				3	1	5
	保健給食課	7	1		2		2	12
	南北海道教育センター	2				5	6	13
計	29	1	0	2	8	13	53	
合計	95	8	7	2	8	27	147	

※会計年度任用職員は一般事務および専門職の人数(教育指導監は学校教育課に含めた。)

ウ 学校関係職員数

区分	教育職員						その他の職員						合計	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	小計	事務		実習助手	調理	用務	学校司書		小計
							道費	市費						
小学校	42	43	590	43	15	733	46	24		13	59		142	875
中学校	21	21	334	19	7	402	19	11			24	12	66	468
高等学校	1	1	54	1		57		5	1				6	63
幼稚園	1	1	2			4					1		1	5
計	65	66	980	63	22	1,196	65	40	1	13	84	12	215	1,411

※その他職員には会計年度任用職員(専門職)を含む

4 教育財政

(1) 教育費の推移

年度・予算決算の別	H27 2015 決算	H28 2016 決算	H29 2017 決算	H30 2018 決算	R元 2019 決算	R2 2020 予算
人口(人) A	H28.3.31時点 266,773	H29.3.31時点 263,706	H30.3.31時点 260,174	H31.3.31時点 256,772	R2.3.31時点 253,340	R2.4.30時点 253,716
一般会計(千円) B	136,620,075	138,016,352	138,625,606	131,144,465	134,729,073	134,850,000
教育費(千円) ※職員費含む C	12,779,623	9,151,252	12,321,304	10,500,475	13,293,746	10,988,104
市民一人当たりの経費(円) B/A	512,121	523,372	532,819	510,743	531,811	531,500
市民一人当たりの教育費(円) C/A	47,904	34,702	47,358	40,894	52,474	43,309
構成比 C/B	9.4%	6.6%	8.9%	8.0%	9.9%	8.1%

(2) 教育費の令和元(2019)年度決算・令和2(2021)年度予算

項目	R元(2019)		R2(2020)	
	決算額 (円)	うち職員費 除いた額 (円)	当初予算額 (円)	うち職員費 除いた額 (円)
1 教育総務費	1,347,370,692	567,030,034	1,648,288,000	859,313,000
2 小学校費	2,034,223,609	1,419,227,384	2,293,841,000	1,609,573,000
3 中学校費	1,201,662,397	950,447,405	1,228,534,000	1,072,886,000
4 義務教育施設整備費	275,534,601	275,534,601	712,068,000	712,068,000
5 高等学校費	611,437,275	97,862,056	562,138,000	94,852,000
6 幼稚園費	40,272,152	5,257,923	41,444,000	6,030,000
7 社会教育費	6,295,332,941	6,044,964,032	2,766,668,000	2,500,061,000
8 保健体育費	1,316,057,778	1,131,795,828	1,559,200,000	1,381,916,000
9 青少年芸術教育奨励費	2,825,816	2,825,816	3,946,000	3,946,000
10 スポーツ振興事業推進費	2,355,516	2,355,516	4,673,000	4,673,000
小計(教育委員会所管分)	13,127,072,777	10,497,300,595	10,820,800,000	8,245,318,000
市長部局所管分	166,672,888	166,672,888	167,304,000	167,304,000
合計	13,293,745,665	10,663,973,483	10,988,104,000	8,412,622,000

I 教育行財政

(3) 令和元（2019）年度教育費決算の主な内容

項目	内容	R元（2019） 決算額（円）	備考
生涯学習の推進			
亀田交流プラザ整備事業費	亀田地区における公共施設の統合施設「亀田交流プラザ」を整備	2,201,806,590	
市民会館耐震等改修事業費	耐震改修および老朽化した設備等の改修工事を実施	2,057,867,851	
生涯学習推進費	高齢者対象大学を行う市民交流施設「ふらっとD a i m o n」の開設等	7,470,589	
文化芸術の振興・文化財の保存整備			
文化芸術アウトリーチ事業費	小・中学校に芸術家等を派遣し、ワークショップ等を実施	3,000,000	
特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	石垣保存修理工事および石垣定点調査等を実施	30,772,000	
特別史跡五稜郭跡災害復旧事業費	崩落のあった石垣の積み直し工事等を実施	108,471,000	
重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業費	耐震改修を含む保存修理工事および設備改修工事等を実施	299,524,831	
史跡跡ノ島遺跡整備事業費	史跡整備に向けた整備工事等を実施	150,000,000	
縄文遺跡群世界遺産登録推進関係経費	世界遺産登録への機運の醸成を図るため、無料シャトルバスの運行、遺跡見学バスツアーのほか、遺跡群紹介パネル展や講演会を実施	2,629,202	
スポーツ・レクリエーションの振興			
函館マラソン大会開催負担金	フルマラソンおよびハーフマラソンを同時開催	36,000,000	
千代台公園野球場改修事業費	スコアボード改修、メインスタンド防水・観客席更新、内野グラウンド土入替等を実施	512,446,660	
スポーツ大会・合宿誘致推進事業費	アリーナ・フットボールパーク等への大会・合宿誘致活動	887,080	
スポーツ合宿誘致補助金	市内でスポーツ合宿をする実業団等に対する補助	1,632,000	
2020東京オリンピック・パラリンピック合宿支援等函館市実行委員会負担金	実行委員会を設立し、12月実施のハンドボール男子オリンピック代表の函館合宿に対する支援等を実施	5,000,000	
義務教育の充実			
校務支援システム運用経費	教員の業務改善および教育の質の向上のため、支援システムを導入	17,002,900	
コミュニティ・スクール推進事業費	保護者および地域住民等が学校運営に参画する「学校運営協議会」の設置	1,691,500	
学力検査等関係経費	小学校4年生を対象とした標準学力検査の実施	1,341,029	
アフタースクール運営交付金	小学校を会場として地域団体が主体的に行う放課後等の学習活動に対する支援	1,820,649	
学校司書関係経費	学校図書館の運営業務および読書活動の支援を行う学校司書を新たに4校に配置	498,182	人件費は職員費に計上
学校開放事業経費（図書館開放分）	児童生徒を含めた地域住民の読書活動の場として学校図書館を開放	984,881	
学力向上非常勤講師配置事業費	【小学校】 算数の授業での少人数指導等の充実を図るための非常勤講師を配置 【中学校】 免許外教科指導の改善を図るための非常勤講師を配置	9,409,050	
部活動地域支援者活用事業費	専門的な技術指導ができる地域支援者の活用	2,365,410	
スクールソーシャルワーカー関係経費	スクールソーシャルワーカー2名の配置	1,235,182	人件費は職員費に計上
いじめ・不登校等対策推進費	こころの相談員の配置、いじめ防止対策審議会の設置	4,194,496	
SNS教育相談事業費	いじめを含む様々な悩みの相談窓口の選択肢を拡げるため、試行的にLINE相談窓口を開設	400,000	
市立函館高等学校海外留學事業関係経費	2年生10名をオーストラリアに3か月派遣	13,088,000	
校舎耐震等改修事業費	校舎耐震等改修工事に係る実施設計（中部小学校）	7,724,596	
統合校新築事業費	尾札部・白尻中学校統合校校舎等新築に係る基本設計ほか	25,437,125	
統合校増築事業費	戸井学園校舎（現潮光中）の増築に係る地質調査	2,774,400	
学校給食設備改善事業費	給食調理場の衛生設備および給食設備の設置・更新	29,958,314	
特別支援教育の充実			
特別支援教育支援員関係経費	小・中学校への特別支援教育支援員の配置	68,612,000	
特別支援教育推進事業費	教育支援委員会の開催、巡回指導員の配置等	4,154,752	
その他			
新型コロナウイルス感染症緊急対策費	学校臨時休業に伴う給食提供中止に係る補償金	19,003,255	